

440. 健康文化による村づくりの視点と課題

○石津政雄, 菅 洋子 (茨城県大洋村役場)
坂)「英樹 (大洋健康づくり財団)
久野譜也 (筑波大学)

超高齢化社会へと着実に向かいつつある日本において、高齢者率は昭和50年の7.9%から平成7年には14.9%と激増し、さらに厚生省の人口問題研究所の推測では2000年には17%に達するといわれている。また、65歳以上の要介護者は昭和61年から平成4年までの6年間に1.6倍に達し、2000年には数百万人に達するといわれ、もはや高齢化の問題はその医療費、介護費等、多岐にわたり一刻の猶予も許さない状況にある。大洋村は人口約1.1万人の村で、人口構成は平成8年の65歳以上の高齢者は約2500人、全人口の22.4%を占める。全国平均と比較しても5%以上も高値で、今後高齢化がさらに進行することが予想される。高齢化は地方行政に多大な影響を及ぼし、老人健康保険費は昭和60年の約3億円から平成8年の9億円の3倍になり、また、医療費も高齢者一人当たり約40万円から60万円に増加した。医療費の変化は高齢化率の伸びと類似の変化を示し、その結果、地方自治体の財政を圧迫し、社会の活力を低下させる要因となると考えられる。こうした超高齢化社会に対し大洋村は、平成元年に村民の「健康づくり元年」を宣し、運動生理学の視点を取り入れた健康盆踊り「たっしゅか踊り」を同年から毎年開催し、平成4年には「楽しみながら健康づくり」をテーマに村民の健康づくりにおける実践と情報発信の拠点施設として「とっぶさんて大洋」を設立した。

健康増進施設「とっぶさんて大洋」は、平成8年9月から同9年7月までの村内利用者が全利用者の4割と若干少ないものの、村内利用者のうち60歳以上の高齢者の割合が52%と、ある程度その意義が達成されていると思われる。その反面、高齢化を迎える予備群の利用率が低いことは今後の課題の一つである。さらに村内利用者の施設利用の動向を見ると、風呂を利用する人数が圧倒的に多く、精神面での健康づくりにおいてはその理念を満たしているが、生理的な面から見ると運動施設としての村内プール利用者は比較的少ない。また、施設内のトレーニングルーム利用者については、1日あたりの全利用者が25〜35名程度で、その内村内利用者は4割程度である。

高齢化社会 地方自治 運動